

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	142	事業名	産学官連携支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画			
所管	区民部	経済課	
目的	大学と区内企業が連携することにより、区内産業の活性化を図ります。		
手段	各要望に応じて、大学と区内企業をつなぐ橋渡しの役割を果たします。区だけの支援ではなく、国・都等の支援を受けられるためのコーディネートも行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
産学連携推進会議の開催	回	—	2	0	0%	2	0	0%	2
大学と区内企業とのマッチング	件	1	1	1	100%	1	0	0%	1
産学連携によるイベント	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1
イノベーション・マネージャーの設置	人	—	0	0	—	0	0	0%	1
コーディネーター派遣	件	0	—	—	—	—	—	—	—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	16	482	400	107	0	107
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	16	482	400	107	0	107
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	2,060	2,044	2,030	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	2,076	2,526	2,430	1,496	1,358	1,490

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	文京区産学官連携イノベーション創出協議会による提言をもとに、大学発ベンチャー支援や創業支援施設の整備のあり方などを検討しました。 また、区内大学院生のお問合せに対して、区内企業を紹介し、協賛を得て学園祭でアルコール遺伝子検査を実現しました。その後、大学院生は遺伝子解析のベンチャーを起業しました。 他には、文京博覧会に7大学出展し、大学の研究成果を発表しました。	【成果】	区内大学からの問い合わせに対して、区内企業（食品メーカー）を紹介し、産学連携により商品開発を行いました。その後、開発した商品は区内企業の直営店で販売しているほか、文京博覧会でも販売を行いました。 また、文京博覧会には7大学が出展し、大学の研究成果を発表しました。
【課題】	創業支援施設の設置については、類似の民間サービスも増えており、必要性について更なる検討が必要です。 「イノベーション・マネージャー」の設置については、専門人材の採用及び雇用形態を検討する必要があります。	【課題】	産学連携会議の開催とイノベーション・マネージャーの設置については、創業支援施設の設置について具体的に検討を進めていく際に、一体的に検討を行う必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①多くの来場者に商品を手にとって見ていただきました。また、来場者との交流を通じて今後の研究の参考となる情報を得られました。加えて、スタッフとして参加した学生からは「地域文化振興に携われる経験となった」との感想もあり、来年もぜひ参加したいと考えています。（文京博覧会参加大学） 大学側は区内企業や区民に向けて広く周知するのは苦手であるため、区に大学が実施する産学連携事業の周知について協力をしてもらえると有り難い。（区内大学産学連携担当者）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	大学と区内企業とのマッチングにより、区内産業の発展を図るほか、区内大学が実施する産学連携事業を区内企業に広報・情報発信することにより支援します。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 増減なし
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 0.2人 正規職員2人×10% ④ 現状維持の理由 大学の集積する文京区の特徴を生かし、引き続き、産学官連携支援を行います。

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	143	事業名	学生向けビジネスプラン策定講座&コンテスト
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興 人材発掘・育成
個別計画			
所管	区民部	経済課	
目的	学生及び若手社会人を対象としたビジネスプラン策定講座及びコンテストを通じて、起業家を育成し、地域産業との交流を促すとともに、大学発ベンチャーの創出を図ります。		
手段	学生及び若手社会人が本講座を通じて、起業に必要なスキルを身に付け、最終回では受講生が考えたビジネスプランを発表するとともに、本講座の中間課題では、様々な産業の動向について学ぶ機会を設けます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
受講者数	人	—	30	20	67%	30	15	50%	30
講座の開催	回	—	1	1	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		292	141	78	74	78
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		292	141	78	74	78
所要人員 B		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		681	677	694	679	691
総経費 E=A+D		973	818	772	753	769

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	受講者は講座を通じ、起業に必要なスキルを身に付けるとともに、講座最終回では、独自に作成したビジネスプランを発表しました。		【成果】	受講者は講座を通じ、起業に必要なスキルを身に付けるとともに、講座最終回では、独自に作成したビジネスプランを発表しました。	
【課題】	受講者とビジネスプランコンテスト観覧者について、学生及び若手社会人の参加者をより多く募る必要があります。		【課題】	区内産業の課題を内容に取り上げる等、区内産業の振興に結び付くような講座を実施する必要があります。区内の学生及び若手社会人からより多くの参加者を募る必要があります。	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
			B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①講座を通じ、自身の至らぬ点に気づくとともに、困難に直面しても「頑張れば、手が届かないわけではない」という起業家としての考え方や姿勢を学びました。（講座受講生）

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 アントレプレナーシップ論講座運営事務局と連携し、区内産業の振興に結び付くような内容の実施と区民の参加者増を図ります。
		② 当初予算の増減内訳 増減なし
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 0.1人 正規職員1人×10%
		④ 現状維持の理由 学生及び若手社会人の起業家を育成するため、引き続き実施します。
28年5月末	現状維持	

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	144	事業名	就労支援対策事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画			
所 管	区民部	経済課	
目的	若年者を中心とした求職者の就職活動を支援するとともに、区内中小企業とのマッチングを図ることにより、区内中小企業の就職活性化を促進し、求職者の就職及びその後の就労継続に寄与することを目的とします。		
手段	就職活動に役立つ研修、ビジネススキルアップを目指した研修等を開催します。また、ハローワークや東京しごとセンターなど、雇用労働関係機関と連携し、合同面接会等を開催します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
参加人数	人	—	119	122	103%	119	211	177%	119
満足度	%	—	90	97	108%	90	86	96%	90

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	888	3,183	2,944	2,999	2,879	3,063
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	888	3,183	2,944	2,999	2,879	3,063
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	2,262	4,546	4,297	4,388	4,237	4,446

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	若年者向けの研修として、社会人基礎力養成講座（講演会1回、講座3回、区内中小企業ツアー1回）を開催した。受講者から良い評価をいただき、参加者の社会人に必要なスキルの向上に寄与できました。	【成果】	若年者向けの研修として、社会人基礎力養成講座（講演会1回、講座4回、相談会1回、区内中小企業ツアー4回）を開催するとともに、就労に関するパンフレットを作成し、若年者の就職活動に寄与しました。また、若年者だけではなく保護者を対象とした講座を実施（1回）し、現在の就職事情について、情報提供を行いました。
【課題】	周知期間が短く、研修の認知度が低かったため、今後は広報にさらに力を入れ研修の周知を行い、受講者の増加を図っていく必要があります。また、親向け講座の実施やパンフレットの作成等、より多様な取組みにより、更なる若年者の就労サポートをしていく必要があります。	【課題】	研修参加者の増加を図るため、更なる周知が必要です。また、就職活動の開始時期が変更となったことから講座等の効果的な実施時期の検討が必要です。
指標達成度		26年度	27年度
			A
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①講演会とパネルディスカッションを通じて、企業で働く方の話しを直接伺う事ができ、社風を知ることができました。加えて、仕事をする姿を思い描くことができ、企業選びの軸が定まりました。また、就職活動講座を通じて企業側が知ろうとしている事を具体的に知ることができたので、満足しています。（講座参加者）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	若年者向けに就職活動に役立つ研修、ビジネススキルアップを目指した研修等を実施していきます。
27年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 プロポーザル選定委員謝礼 15千円 保育士謝礼 △21千円 セミナー委託費 △11千円 保育サービス委託 81千円
		③ 所要人員の考え方 0.2人 正規職員2人×10%
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 若年者の就労支援及び区内中小企業の人材確保のため、引き続き若年者向け就労支援講座を実施します。

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	145	事業名	地域ブランド創出支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画			
所 管	区民部	経済課	
目的	地域に根ざしたブランドの創出の支援及び地域振興を図り、地域活性化に寄与することを目的とします。		
手段	文京区の魅力ある地域ブランドを新たに創出する事業を実施する小売業者等の地域グループ又は特定非営利活動法人に対し、その経費の一部を補助します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
助成件数	件	—	2	1	50%	2	0	0%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	249	600	40	600	0	300
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	249	600	40	600	0	300
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	687	681	677	694	679	691
総経費 E=A+D	936	1,281	717	1,294	679	991

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	地元の事業者や住民等が構成する「小石川活性化研究会」による地域密着イベント「小石川マルシェ」に対して助成しました。	【成果】	お茶の水女子大学公認サークル「Ochas」と区内企業との産学連携により、商品開発・販売された洋菓子について、商品の試作原材料費に対して助成しました。
【課題】	認知度が低く、申請が伸び悩んでいます。区報ぶんきょう等を活用して、事業の周知を強化していきます。	【課題】	区報ぶんきょうや事業チラシの配布等で周知を行ってきたが、事業の認知度高まっているとは言えず、申請が伸び悩んでいます。
指標達成度		26年度	27年度
			C
			C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①事業を行うのに適した地域グループを形成するために活動の輪を広げていくことが難しく、事業を実施することができなかった。（事業相談者）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	事業に要する経費の2/3以下・30万円を限度に助成します。補助件数は、過去の実績を勘案して2件から1件に縮小します。
		② 当初予算の増減内訳
		補助件数減による補助金額の減 △300千円
		③ 所要人員の考え方
		0.1人 正規職員1人×10%
		④ 現状維持の理由
28年5月末	縮小	

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	146	事業名	チャレンジショップ支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】		企業支援
所管	区民部	経済課	
目的	区内商店会の空き店舗で開業する地域に根ざした起業家を支援します。また、商店会の空き店舗を活用することで、区内商店会の賑わいの創出と活性化を図ります。		
手段	区内商店会で発生した空き店舗等で開業する起業家に対し家賃補助を行います。また、専門家による経営相談等を行い、創業時に起きる諸問題の解決等を支援していきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
補助	件	6	6	6	100%	6	6	100%	6
専門家派遣	回	36	56	33	59%	60	43	72%	60

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	3,832	4,185	3,950	4,203	4,071	4,244
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,832	4,185	3,950	4,203	4,071	4,244
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	5,206	5,548	5,303	5,592	5,429	5,627

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> 9件の申請があり、計画の6件を認定しました。認定者の紹介を産業情報紙やアンテナスポット等で行い、事業と認定店舗の周知に繋げるとともに、店舗の売上に貢献しました。また専門家を3年間で10回派遣するように事業内容を変更し、より長期的に認定店舗の支援を行える体制としました。	<b>【成果】</b> 平成26年度は8件の申請があり、審査の結果、6件を認定しました。また、専門家による経営相談は、12事業者に対し、延べ33回実施しました。また、認定店舗の紹介を産業情報紙「ビガー」や区ホームページで紹介したほか、文京博覧会2014においてチャレンジショップ展を開催し、区民等に広く周知を行いました。	<b>【成果】</b> 平成27年度は7件の申請があり、審査の結果、6件を認定しました。専門家による経営相談は、13事業者に対し、延べ43回実施しました。また、CATV、産業情報紙「ビガー」、文京博覧会2015、シビックセンター地下2階のショーウィンドウで、認定店舗の周知を行いました。	
<b>【課題】</b> 認定店舗の内容に応じて適切なアドバイスができるよう、店舗と専門家のコーディネートをより一層行っていく必要があります。また、過去の認定店舗のフォローアップや、店舗同士の交流を高める事業を行っていく必要があります。	<b>【課題】</b> 本事業を対象の事業者幅広くPRするため、創業セミナーの参加者や創業相談者等に積極的に案内していく必要があります。また、継続的に認定店舗を支援していくため、店舗の事業内容や経営改善のニーズに応じた専門家を派遣する必要があります。	<b>【課題】</b> 専門家による経営相談において、店舗側の要望をヒアリングし、ニーズに合った専門家を派遣する必要があります。	
<b>指標達成度</b>			
	26年度	27年度	28年度
	B	B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①家賃の補助以外に中小企業診断士のサポートもあり、起業に当たっては非常に心強い支援制度と感じています。（支援対象者）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	引き続き6件の支援を予定しています。家賃助成は、補助率1/2(月額限度額5万円)で12月分助成します。専門家派遣は、3年間で最大10回行います。
		② 当初予算の増減内訳
		一般委託費の増（専門家派遣回数の見直し） 41千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		正規職員1人×20%=0.2人
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由
		起業家支援と商店街の空き店舗対策のため、引き続き実施します。



# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	147	事業名	中小企業等資金融資あっせん事業（利子補給）
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		企業支援
個別計画			
所 管	区民部	経済課	
目的	区内中小企業者の金融機関からの円滑な資金調達を促し、かつ融資を受けた際の借受者負担を利子補給で軽減することによって、経営の安定及び経営基盤の強化を図り、区内産業の振興につなげます。		
手段	区内中小企業者が必要とする事業用資金を取扱金融機関に対し融資あっせんを行い、支払った利息の一部補助を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利子補給件数	件	5,010	5,000	4,392	88%	4,500	3,788	84%	4,000

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	341,207	421,297	273,539	330,345	215,522	282,692
特定財源	0	0	0	0	102	0
一般財源	341,207	421,297	273,539	330,345	215,420	282,692
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	10,302	10,221	10,149	10,416	10,184	10,370
総経費 E=A+D	351,509	431,518	283,688	340,761	225,706	293,062

4 評価						
事業の成果及び課題						
26年度		27年度		28年度		
【成果】 年間平均5,010件の区内事業者に利子補給を実施しました。利子補給は、支払利息の一部を長期間に渡り補助し、事業者の負担を軽減することで、経営基盤の強化につながります。 区内中小企業者への支援として、事業経営の安定や経営基盤の強化を図るために資金調達は円滑にすることは、有効な支援策です。		【成果】 年間平均4,392件の区内事業者に利子補給を実施しました。また、次年度に向けて金利の引下げを行いました。さらに、創業支援資金については、実質本人負担がゼロになるようにしました。 利子補給は、支払利息の一部を長期間にわたり補助し、事業者の負担を軽減することで、経営基盤の強化につながります。 区内中小企業者への支援として、事業経営の安定や経営基盤の強化を図るために資金調達は円滑にすることは、有効な支援策です。		【成果】 年間平均3,954件の区内事業者に利子補給を実施しました。また、次年度に向けて金利の引下げを行いました。更に、特定創業支援事業の支援を受けた方に対し、本人負担金利がゼロになるようにした上で、更に金利が優遇されるようにしました。 利子補給をすることで事業者の負担軽減となり、経営基盤の強化につながります。 区内中小企業者への支援として、事業経営の安定や経営基盤の強化を図るために資金調達は円滑にすることは、有効な支援策です。		
【課題】 特別融資について、企業ニーズに合った融資メニューを構築するために整理をしていく必要があります。 一般融資についても、景気動向に応じて融資限度額や利率を見直していく必要があります。		【課題】 特別融資について、企業ニーズに合った融資メニューを構築するために整理をしていく必要があります。 また、融資あっせん制度そのものの認知不足を解消するため、区内企業等に対するPRが必要です。		【課題】 融資メニューや金利の設定について、企業ニーズに合致するように整理していく必要があります。 また、金融機関等と連携し、区内企業の景気動向を把握する必要があります。		
<b>指標達成度</b>				26年度	27年度	28年度
				C	C	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	区から利子補給があるので、低利で利用できる。区のあっせんにより金融機関からの融資が受けやすい。利用者にとって利用しやすい制度である。（窓口）
②	直接的な区民参画はありませんが、毎年3月頃に区内事業者と深いつながりがある取扱金融機関と融資協議会を開催しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	企業ニーズや景気動向を見極めながら、融資メニューや金利の見直しを図りつつ、中小企業等資金融資あっせん制度を実施します。
		② 当初予算の増減内訳 補助及び交付金の減 △47,653千円
27年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 正規職員3人×50%=1.5人
28年5月末	改善・見直し	④ 現状維持の理由

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	148	事業名	異業種交流事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】		企業支援
	所管	区民部	経済課
目的	異業種交流が図られることを促し、区内中小企業者の市場開拓または販路拡大に寄与することを目的とします。		
手段	国内外見本市・展示会等へ出展する区内中小企業・団体に対して出展費用の一部を補助します。また、CSR活動意見交換会や他区と協力して異業種交流会、商談会を開催します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
展示会等出展費用補助件数	件	—	30	33	110%	30	38	127%	30
CSR活動意見交換会	回	—	1	1	100%	1	1	100%	1
台東区合同ビジネスフェア参加区内企業	団体	—	15	17	113%	20	21	105%	25
5区合同ビジネスネットワーク参加区内企業	団体	—	5	2	40%	10	7	70%	15

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,053	3,362	3,012	3,664	3,437	8,139
特定財源	0	0	0	0	0	220
一般財源	1,053	3,362	3,012	3,664	3,437	7,919
所要人員 B	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	4,121	4,088	4,060	4,166	4,073	4,148
総経費 E=A+D	5,174	7,450	7,072	7,830	7,510	12,287

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
<b>【成果】</b> 展示会等出展費用補助は、展示会に出展する区内中小企業者に対し、出展料の一部を12件補助しました。展示会に出展することで、新たなビジネスを展開できる可能性が高いので、区内中小企業者の経営基盤拡大のためには有効な策です。 CSR活動意見交換会については、1月27日に行い、13社17名が参加しました。 また、企業間交流については、台東区との合同ビジネス交流フェアを11月26日に、また北区、豊島区、練馬区及び板橋区との5区合同ビジネスネットワークを10月22日に行い、活発な新規販路開拓に寄与しました。それらに加えて1月29日に文京区・大田区モノづくり技術交流展示会・交流会を開催し、他地域の持つ様々な資源を医療機器産業が活用できるようにしました。	<b>【成果】</b> 展示会等出展費用補助は、区内中小企業者に出展料の一部を33件補助しました。販路拡大をサポートすることが、新たなビジネス展開を生み出し、経営基盤拡大のためには有効な策です。 CSR活動意見交換会については、1月29日に行い、10社16人が参加しました。 ビジネス交流事業については、台東区との合同ビジネス交流フェアを8月25日、5区合同ビジネスネットワークを11月27日に行いました。また、経営者層を対象に、ビジネスに関する意見交換の場として新たにビジネス交流フォーラムを11月27日に開催し、好評を得ました。 また1月14日には大田区・川崎市と共催で医工連携展示・商談フェアを実施し、医療機器関連産業がものづくり企業と連携する場を提供しました。	<b>【成果】</b> 展示会等出展費用補助は、区内中小企業者に出展料の一部を38件補助しました。レポートを含め、年々申請が増えており、販路拡大のサポートが新たなビジネス展開を生み出し、経営基盤拡大に有効な手立てとなっています。		
<b>【課題】</b> 展示会等出展費用補助は、年間通して募集できるよう募集期間を前・後期制にすることや、申請する区内中小企業者が固定化しないよう申請回数を設ける必要があります。 台東区との合同ビジネスフェアと5区合同のビジネスネットワークに区内企業に参加を促す策を検討する必要があります。	<b>【課題】</b> 販路拡大が区内中小企業の代表的な課題であり、展示会等出展費用補助事業利用者が新規利用企業数、昨年度利用企業数ともに増加し、ニーズが高まっています。そのため、年間を通して募集できるような募集期間を前・後期制にすることや、既利用者の固定化をしないよう申請回数制限を設ける等、改める必要があります。また、企業間交流については興味・関心がある企業に参加を促し、課題解決の後押しをする必要があります。	<b>【課題】</b> ビジネス交流事業については、現在、区報や区ホームページ、窓口、中小企業支援員によるアプローチを中心に参加企業を募集していますが、関心のある区内企業への効果的な周知方法を検討する必要があります。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
			B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①短時間で多数の会社にPR、情報交換ができた。ふだん、接触のない業種の企業と交流ができた。（台東区合同ビジネスフェアアンケート） 展示会出展料の一部を補助するのは、展示会に出展するきっかけにもなるので、こういった補助金があるのは有り難い。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	平成28年度は5区合同ビジネスネットワークを文京区で開催することとなり、区内企業の参加を強力に推進します。
27年6月末	改善・見直し	<b>② 当初予算の増減内訳</b> 展示会等出展費用補助金の増 700千円 台東区合同ビジネスフェア経費の減 △54千円 5区合同ビジネスネットワーク開催経費の増 3,275千円 ビジネス交流フォーラム開催経費の増 554千円
		<b>③ 所要人員の考え方</b> 職員3人×20%=0.6人
28年5月末	拡充	<b>④ 現状維持の理由</b>

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	149	事業名	大学発ベンチャー支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】 企業支援		
所管	区民部	経済課	
目的	若者の創業を後押しするとともに、発展途上にある区内の大学発ベンチャー企業の技術力の向上及び経営基盤の強化を促進し、もって区内産業の発展及び新産業の創出に資することを目的とします。		
手段	大学発ベンチャー企業（大学の研究成果を活用して創業した企業、現役学生が創業した企業など）が、新製品又は新技術の開発等に取り組む場合において、これに要する費用の一部を助成します。 当事業は、従来の新製品・新技術開発費補助事業の産学連携枠を改編して、平成26年度に新設したものです。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
助成事業者数	件	—	3	3	100%	4	1	25%	5

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		1,733	585	3,670	1,536	2,161
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		1,733	585	3,670	1,536	2,161
所要人員 B		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		681	677	694	679	691
総経費 E=A+D		2,414	1,262	4,364	2,215	2,852

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】 リチウムイオン電池のバッテリーマネジメントシステムの開発、自動車触媒用高性能ゼオライトの開発、法律等の類似条文の検索システムの開発の3件の事業を補助対象として認定しました。 平成26年度に事業を完了した1事業者に助成を行いました。	【成果】 産業用ロボット向けティーティングコントローラの開発の1件の事業を補助対象として認定しました。 事業が完了した平成26年度認定事業2件、平成27年度認定事業1件について、助成を行いました。
【課題】		【課題】 補助対象が大学の研究成果等を活用して新製品・新技術に取り組むベンチャー企業に限られているので、効果的な周知を行う必要があります。	【課題】 補助対象が大学発ベンチャー企業に限られているので、効果的な周知を行う必要があります。 十分な開発費を助成するため、類似の制度である新製品・新技術開発費補助事業の補助限度額（100万円）を参考に、補助金額の見直しを検討する必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
			A
		28年度	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①創業して間もないベンチャー企業としては、開発に必要な人件費等について補助金があるのは大変有り難い。（認定事業者担当者）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	新規プロジェクトに要する経費の2/3以下・50万円を限度に助成します。 補助件数は、過去の実績を勘案して4件から3件に縮小します。
		② 当初予算の増減内訳 審査会委員謝礼の減 △13千円 普通旅費の増 4千円 補助金額の減 △1,500千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 0.1人 正規職員1人×10%
		④ 現状維持の理由
28年5月末	改善・見直し	



# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	150	事業名	新製品・新技術開発費補助
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】		
	企業支援		
所管	区民部	経済課	
目的	区内の中小企業者が新製品や新技術の開発等に取り組む場合において、これに要する経費の一部を助成することにより、区内の中小企業者の技術力の向上と経営基盤の強化を促進します。		
手段	斬新なアイデアや独創性のある新製品等の開発に要した経費の一部を助成します。なお、平成26年度より産学連携事業枠を大学発ベンチャー支援事業に移行しました。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
助成事業者数（一般枠）	件	2	2	2	100%	2	0	0%	2
助成事業者数（産学連携事業枠）	件	1	1	0	0%	-			-

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	3,190	3,169	2,092	2,169	92	2,172
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,190	3,169	2,092	2,169	92	2,172
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	687	681	677	694	679	691
総経費 E=A+D	3,877	3,850	2,769	2,863	771	2,863

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> 平成25年度は、以下の3件を認定し助成を行い、製品化に結びつけることができました。 ・遠心水流式浄水装置フィルター用中芯の製造 ・簡単・便利 そのままクッキング ・Winmostarクラウド版 また、産学連携枠については、大学発ベンチャー支援事業に移行し、本事業は設立1年以上が要件であるところ、創業1年未満の企業も申請可能となりました。	<b>【成果】</b> 平成26年度は、以下の2件を認定し補助を行い、製品化に結びつけることができました。 ・Pick Worker ・多軸ロボットに自動で動作を考えさせるアルゴリズムと3Dセンサーを組み合わせた知能ロボット自動化システム ・艦甲眼鏡 立体切削 艦甲加工の伝統技法に立体的な機械切削加工を取り入れた、新たな形状の艦甲眼鏡、アクセサリーの製作	<b>【成果】</b> 区内を巡回している中小企業支援員による事業のPR強化により、平成27年度は3件の交付申請がありました。審査の上、1件を認定しましたが、諸事情により交付決定を取り消したため、結果としては実績が0件になりました。	
<b>【課題】</b> 申請期限後にも問合せが数件あり、周知時期や方法を見直す必要があります。 また、認定商品の周知を図るためにPRに力を入れる必要があります。	<b>【課題】</b> PR強化による認知向上に伴い、申請期限後にも問い合わせが発生しており、本事業の申請受付期間等について検討する必要があります。	<b>【課題】</b> 生産性が高く、市場に適合した新製品・新技術の開発には、多くの時間が必要であり、現在の補助対象期間1年では、申請が出にくい状況です。	
<b>指標達成度</b>			
	26年度	27年度	28年度
	B	B	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①補助金が100万円は少ない。（区内の中小企業者）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	画期的な新製品新技術について1件でも多くの申請が出るよう、募集期間、補助対象期間を拡大します。
		② 当初予算の増減内訳
		普通旅費の増 3千円
27年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方
		正規職員1人×10%=0.10人
28年5月末	改善・見直し	④ 現状維持の理由

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	151	事業名	産業情報の発信
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画			
所管	区民部	経済課	
目的	区内中小企業・産業団体・消費者団体が必要とする経済・経営・消費生活の情報を広く区内外に発信・提供し、区内産業の振興・発展を図ります。		
手段	区内の経済動向、景況調査結果の要旨、区の産業振興施策の紹介などを主な内容として、産業情報紙「ビガー」を年に4回発行しています。また、出展団体が、展示・実演・研究発表・販売などを行う文京博覧会を開催しています。さらに、文京ビジネスナビゲーション（B-ナビ）を構築し、会員である中小企業等に対して各種情報の提供を行うとともに、ホームページを通じて会員企業の情報を全国に発信します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
ビガー発行部数	部	—	14,400	14,400	100%	14,400	14,400	100%	14,400
ビガー発行回数	回	4	4	4	100%	4	4	100%	4
来場者数（ぶんぱく）	人	9,165	10,000	10,032	100%	10,000	10,055	101%	10,000
B-ナビアクセス件数	件	73,420	—			—			—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	7,084	7,223	6,041	5,123	4,255	4,429
特定財源	0	300	0	0	600	0
一般財源	7,084	6,923	6,041	5,123	3,655	4,429
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	3,434	3,407	3,383	2,778	2,716	2,765
総経費 E=A+D	10,518	10,630	9,424	7,901	6,971	7,194

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> 産業情報紙ビガーは、平成25年度は合計4回（1回3,600部）発行しました。区内で活躍されている方々（NPO、大学、ベンチャー等）の特集記事、また産学連携に取り組んでいる大学の紹介記事などの企画を実施しました。文京博覧会は各出展団体・企業による展示ブースを設置し、区内産業・消費生活のPRを行いました。来場者は計画を下回ったものの、アンケート結果から、好評な意見が多く寄せられました。	<b>【成果】</b> 産業情報紙ビガーは、平成26年度は合計4回（1回3,600部）発行しました。産業振興に資する支援情報を積極的に発信し、また、区内で地域活性化の取り組みを行う方々や団体の特集記事を掲載しました。文京博覧会は各出展団体・企業による展示ブースを設置し、区内産業・消費生活のPRを行いました。来場者は計画を下回ったものの、アンケート結果は概ね好評な意見が多く寄せられました。B-ナビは、今後の在り方を検討しましたが、会員数の伸び悩みや利用者の固定化、アクセス数の低下等の理由により、26年度をもって終了となりました。終了に合わせ、会員向けにインターネットを活用した自社の強みを発見する講習会を行いました。	<b>【成果】</b> 産業情報紙ビガーは、平成27年度は合計4回（1回3,600部）発行しました。産業振興に資する支援情報、区内外で活躍する起業家や団体等の特集記事を掲載しました。またWebビガーやフェイスブックへの展開を行いました。文京博覧会は各出展団体・企業等による展示ブースを設置し、区内産業・消費生活のPRを行いました。平成27年度は初出店の団体もあり、来場者は前年度を上回り、アンケート結果はおおむね好評な意見が多く寄せられました。	
<b>【課題】</b> 産業情報紙ビガーは、読者の反応やご意見を把握する方法を検討するとともに、区内の景況についてさらにわかりやすくしていく必要があります。文京博覧会は、来場者は昨年よりは増加しましたが、計画を下回っているため、集客方法を高めるためにPR方法を工夫する必要があります。B-ナビは、運営主体を含め、今後のあり方について協議していく必要があります。	<b>【課題】</b> 産業情報紙ビガーは、情報発信方法を改善し、より多くの方に迅速に支援情報等を届けていく必要があります。文京博覧会は、来場者数は計画通りとなっていますが、区民に区内産業や消費生活を知っていただくという開催目的を明示させた上でPRしていく必要があります。	<b>【課題】</b> 産業情報紙ビガーは、WEB媒体でも情報発信を行うこととしたため、情報発信の継続と強化を行うとともに、情報紙、Webともに認知度を向上するための周知が必要です。文京博覧会は、来場者数は計画どおりで、おおむね好評な意見も多くいただいておりますが、開催目的に合致した区内産業や消費生活のPRをしていく必要があります。	
<b>指標達成度</b>			
	26年度	27年度	28年度
	B	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「大変良い企画だと思います。毎年お願いします」（区民） 「会場案内の掲示が目につき、来場者も迷うことなく楽しめたと喜んでいました。また、各ブロックもゆとりしており、販売者も楽でした」（出展者） 「産業情報紙に掲載いただき、記事を見たお客様の来客がありました」（区内店舗）	
②出展団体・企業で実行委員会を構成し、運営を担っております。【文京博覧会】	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	縮小	産業情報の発信については、引き続き紙媒体とWEB媒体により企業に役立つ情報を発信し、産業の活性化につなげていきます。文京博覧会の今後の開催内容等についても十分な検討を行います。また、PRを積極的にを行い、来場者数の増につなげていきます。
27年6月末	改善・見直し	<b>② 当初予算の増減内訳</b> 【ビガー】報償費の減 △90千円、普通旅費の減 △5千円、印刷製本費の減 △62千円、企業情報の借上の減 △322千円 【文京博覧会】一般需用費の減 △76千円、一般役務費の減 △103千円、保険料の減 △40千円、一般委託費の増 4千円
28年5月末	現状維持	<b>③ 所要人員の考え方</b> 文京博覧会：2人×6/12月×30% ビガー：1人×10%
		<b>④ 現状維持の理由</b> 前年度に見直しした産業情報発信の媒体として、引き続き紙及びWebのビガーを発行します。【ビガー】好評な意見が多いため、引き続き文京博覧会が盛況となるよう検討してまいります。【文京博覧会】

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	152	事業名	商店街販売促進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画			
所 管	区民部	経済課	
目的	区内商店街の振興を図るとともに、中小商業の経営安定と発展に寄与し、区民に親しまれる商店街づくりを目的として、事業補助を行います。		
手段	区内商店会、商店街振興組合、文京区商店街連合会及び文京区商店街振興組合連合会が独自に実施するイベント等の事業に対し、商店街販売促進事業及び新・元気を出せ！商店街事業による助成を行います。また、事業終了後に実施状況を把握するため、実績報告を提出していただきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
イベント等実施件数	件	51	55	49	89%	55	48	87%	55

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	30,944	47,029	29,133	44,563	27,806	40,550
特定財源	13,172	20,877	14,031	20,879	13,366	19,035
一般財源	24,697	26,152	15,102	23,684	14,440	21,515
所要人員 B	0.60	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	4,121	3,407	4,060	4,166	4,073	4,148
総経費 E=A+D	35,065	50,436	33,193	48,729	31,879	44,698

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
<b>【成果】</b> 平成26年2月に事業説明会を開催し、周知を行いました。商店街販売促進事業で24、新・元気を出せ！商店街事業で27のイベントに助成を行うことにより、区民に親しまれる商店街づくりに寄与しました。	<b>【成果】</b> 平成27年2月に事業説明会を開催し、事業の周知を行いました。商店街販売促進事業で15、新・元気を出せ！商店街事業で34件のイベントに対し助成したことにより、商店街の販売促進及び区民に親しまれる商店街づくりに寄与しました。	<b>【成果】</b> 平成28年2月に事業説明会を開催し、商店街事業の周知を行いました。商店街販売促進事業補助金は13件、新・元気を出せ！商店街事業35件のイベントに対し、補助しました。商店街の販売促進につながり、区民に親しまれる商店街づくりに寄与しました。		
<b>【課題】</b> イベント実施による一時的な来街者の増加だけではなく、恒常的な商店街のにぎわいにつなげ、各商店街の販売促進が図られるよう、各商店街による様々な企画の工夫が必要です。	<b>【課題】</b> 文京区及び東京都の補助要件や規約等を各商店街にわかりやすく説明し、円滑に補助事業を行えるよう工夫していくことで、より商店街にとって利用しやすい事業としていく必要があります。また、既存の補助申請商店会だけでなく、イベント実施を検討しているが開催するまでには至っていない商店会に対しても補助事業の周知を行い、より多くの商店会の活性化に寄与していく必要があります。	<b>【課題】</b> 商店街の活性化やにぎわいの創出に、イベント実施が有効であることを未実施の商店会にお伝えし、実施のノウハウ等について、きめ細やかにアドバイスできるような環境整備が必要です。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		C	C	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
① イベントにかかる経費を補助してくれるので、大変ありがたい。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	引き続き商店会のイベント事業等に対して補助を行うことで、商店会の活性化を図っていきます。
27年6月末	現状維持	<b>② 当初予算の増減内訳</b> 新・元気を出せ！商店街事業補助金の減 △2,428千円 商店街販売促進事業補助金の減 △1,585千円
		<b>③ 所要人員の考え方</b> 正規職員3人×0.2=0.6
28年5月末	現状維持	<b>④ 現状維持の理由</b> 区以外にも、同じ趣旨の国、都の商店街補助金もあるため、それぞれの補助事業の周知を引き続きを行い、各商店会に合った補助事業を利用いただき、活性化につなげていきます。

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	153	事業名	商店街環境整備事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】		商店街支援
	所 管	区民部	経済課
目的	安全かつ快適な商業環境また、地域整備を実施することにより、区内商店街の活性化をはかります。		
手段	東京都と連携し、商店街が行う街路灯・フラッグ・ホームページの作成などの新設、改修、その他共同設備設置等に対し、事業に要する経費の一部を助成します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
新・元気の活性化	団体	3	5	4	80%	5	2	40%	5
区事業補助（特定施策、環境対応型、環境整備等）	団体	3	3	7	233%	3	6	200%	3

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	6,113	7,384	6,009	5,968	2,725	15,235
特定財源	941	1,543	1,053	1,233	161	5,554
一般財源	5,172	5,841	4,956	4,735	2,564	9,681
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	7,487	8,747	7,362	7,357	4,083	16,618

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> アーチ撤去、LED街路灯の設置、街路灯ランプのLEDへの交換、フラッグ作成2件、ホームページ更新等の支援等を通じて、商店街の環境整備を推進しました。	<b>【成果】</b> 新・元気を出せ！商店街事業の活性化事業については、アーチ塗装1件、フラッグ作成2件、ホームページ刷新1件、計4件を通じて商店街等の環境整備に寄与しました。特定施策事業については、街路灯ランプのLEDへの交換4件、環境対応型事業については、LED街路灯の設置1件、環境整備事業については、老朽化した街路灯、装飾などの交換・撤去2件、計7件を通じて商店街の環境整備に寄与しました。	<b>【成果】</b> 環境整備事業については、破損した街路灯の撤去・新街路灯の建柱工事の補助を通じて、商店街の環境整備に寄与しました。また、特定施策事業の実施により5商店会の街路灯ランプのLED化につながりました。	
<b>【課題】</b> 商店街街路灯の電力費補助の削減を目指して、引き続き、商店会のLED化を促進していきます。	<b>【課題】</b> 商店街街路灯ランプのLED化が未実施の商店街に対して、補助金を活用した実施を促していく必要があります。	<b>【課題】</b> 街路灯ランプのLED化実施に当たっては、経費が高額となりがちであることから、各商店会における計画的な実施を進めていく必要があります。	
<b>指標達成度</b>			
	26年度	27年度	28年度
	B	B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①ホームページを活用することにより、今後イベント等のPRを最小限の経費で行うことができ、商店会のエリア外に情報を発信するとともに誘客を図ることができる。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	今後も、商店街の活性化のために、商店街等の施設整備やIT機能の強化を図る事業などに対して助成します。また、街路灯ランプのLED化を始めとするCO2削減等に取り組む商店街等に対しても支援を行います。
27年6月末	現状維持	<b>② 当初予算の増減内訳</b> 環境整備事業補助金の増 425千円、新・元気を出せ商店街事業補助金の増 8,642千円、環境負荷低減街路灯整備事業補助金の減 △2,300千円、環境・防災対応型商店街活性化事業費の皆増 2,500千円
28年5月末	拡充	<b>③ 所要人員の考え方</b> 正規職員2人×10%=0.2人
		<b>④ 現状維持の理由</b>

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	154	事業名	商店会加入促進支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画			
所 管	区民部	経済課	
目的	地域コミュニティにとって重要な役割を果たしている商店街の活性化を図るために、商店会への加入を促進します。		
手段	リーフレットやマップを配布し、商店会への加入を各店に促すとともに、加入商店会や商店に対する支援活動を強化するためのアドバイザー派遣を行います。また、加入促進活動への功績が著しい商店会を表彰し、新・元気をかせ！商店街事業補助金、装飾灯等電力費補助、商店街販売促進事業のいずれかの補助率をアップします。また、チャレンジショップ事業等による商店会加入を促す施策も行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
商店会加入率	%	77	—			—			—
商店会加入者数	件	—	2,170	2,058	95%	2,170	2,076	96%	2,170

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	60	83	63	83	63	63
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	60	83	63	83	63	63
所要人員 B	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	3,091	3,066	3,045	3,125	3,055	3,111
総経費 E=A+D	3,151	3,149	3,108	3,208	3,118	3,174

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
28年度		28年度	
【成果】 各商店会役員の加入促進活動により、商店会新規加入店舗数の増加が図られました。	【成果】 加入促進活動優良商店会に対する表彰を行うとともに、区補助事業の一部に対し、補助率の上乗せを行うことにより、各商店会の加入促進活動に対する意識の向上を図っています。 また、事業番号146のチャレンジショップ支援事業の実施により新規店舗の商店会加入が図られています。	【成果】 商店会への加入促進活動の結果、加入数が増加した商店会に対し、区補助事業の補助金について一部上乗せを行うことで事業実施に係る支援を行い、商店街の活性化を図っています。	【成果】 新たに商店会が設立されたことにより、商店会加入者数の全体数としては増加となりましたが、既存の商店会の加入数については、減少傾向となっているため、新規加入の促進とともに退会を抑える必要があります。 また、チェーン店の加入が進みにくい状況があります。
【課題】 全体の加入数は昨年度を上回っていますが、加入数以上に退会数が多く、全体の会員数は減少しているため、全体の店舗数の増加を図っていく必要があります。	【課題】 加入数が減少傾向にあるため、新規加入の促進だけでなく、会員の退会を食い止める必要があります。また、補助率のアップ以外のインセンティブのあり方についても検討していく必要があります。	【課題】 新たに商店会が設立されたことにより、商店会加入者数の全体数としては増加となりましたが、既存の商店会の加入数については、減少傾向となっているため、新規加入の促進とともに退会を抑える必要があります。 また、チェーン店の加入が進みにくい状況があります。	【課題】 新たに商店会が設立されたことにより、商店会加入者数の全体数としては増加となりましたが、既存の商店会の加入数については、減少傾向となっているため、新規加入の促進とともに退会を抑える必要があります。 また、チェーン店の加入が進みにくい状況があります。
指標達成度		26年度	27年度
		C	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①・受賞により補助金が増えることは、事業実施に対する大きな支援となるため、今後も継続してほしい。（受賞商店会の声）	・新規店舗ができるたびに加入依頼を行っているが、チェーン店については、本部の許可が得られないとのことで加入してもらえない状況がある。（商店会の声）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	商店会加入促進活動に積極的な商店会の表彰・補助金の率のアップなどの優遇措置を行うことによって、商店会全体の加入促進への意識向上を狙います。
		② 当初予算の増減内訳 専門家派遣委託の減 △20千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 正規職員 3人×15%=0.45人
		④ 現状維持の理由 引き続き商店会への加入促進を進めていき、商店会の活性化を図っていきます。
28年5月末	現状維持	



# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	155	事業名	消費者啓発・教育の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		消費生活
個別計画			
所管	区民部	経済課	
目的	消費生活に関する知識や情報の普及により、区民が自立した消費者となるための支援を行います。		
手段	①出前講座や研修会を開催します。 ②消費生活センターと啓発活動を行う人材を育成します。 ③消費生活に関する自主的な学習を支援し、消費者団体や区民グループの育成を図るため、消費者問題に関する講演会、学習会、調査研究会に係る経費の一部を助成します。 ④情報誌や啓発冊子の作成、配布を行います。		

2 事業の指標										
指標名	単位	26年度				27年度				28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	
出前講座	回	56	60	52	87%	60	65	108%	60	
情報誌の発行	回	6	6	6	100%	6	6	100%	6	
グループ活動助成	件	1	7	3	43%	7	2	29%	7	
研修受講者満足度	%	-	75	90	120%	80	92	115%	85	
消費生活推進員養成講座満足度	%	-	75	94	125%	80	90	113%	85	
消費生活推進員フォローアップ講座	回	-	2	2	100%	2	2	100%	2	
幼児向け消費者教育	回	-	1	1	100%	1	1	100%	1	
啓発用小冊子・パンフレット作成	種類	8	-	-	-	-	-	-	-	
推進員養成基礎講座	回	10	-	-	-	-	-	-	-	
推進員養成基礎講座受講者	人	11	-	-	-	-	-	-	-	
消費生活研修会	回	12	-	-	-	-	-	-	-	
子ども向け研修会	回	2	-	-	-	-	-	-	-	
見学会	回	2	-	-	-	-	-	-	-	
研修会理解度	%	97	-	-	-	-	-	-	-	

3 コスト							
単位：千円	25年度		26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算	当初予算
事業費 A	4,866	6,606	4,459	5,475	4,314	4,916	
特定財源	1,063	1,958	1,235	827	571	656	
一般財源	3,803	4,648	3,224	4,648	3,743	4,260	
所要人員 B	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60	2.60	
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913	
人件費 D=B×C	17,857	17,716	17,592	18,054	17,651	17,974	
総経費 E=A+D	22,723	24,322	22,051	23,529	21,965	22,890	

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> 出前講座・啓発活動は50回の目標回数を超える56回の実施となり、延べ受講者数は3,187人でした。子ども向け金銭教育出前講座は、1校を対象に実施しました。研修会では各ライフステージに応じた啓発・教育を行うにあたり、幼児向け消費者教育として着ぐるみ劇を実施しました。受講者満足度は消費生活研修会では90%、消費生活推進員養成講座では94%と目標数値を大幅に上回りました。消費生活推進員の人材育成のため、消費生活推進員フォローアップ講座を2回実施しました。「文京区消費生活センターガイド」を作成し、消費生活センターの機能について周知を図りました。また、東京都消費者行政活性化交付金を活用してパンケースやボールペンを作成し、啓発活動を行いました。	<b>【成果】</b> 出前講座・啓発活動は52回の実施となり、延べ受講者数は3,181人でした。また啓発活動としては新たにはたちのつどいにて新成人へ啓発資料を配布しました。グループ活動助成については実績3件の他に、無償講師派遣を活用したため経費のかからない活動実績がありました。研修会では各ライフステージに応じた啓発・教育を行うにあたり、幼児向け消費者教育として着ぐるみ劇を実施しました。受講者満足度は消費生活研修会では90%、消費生活推進員養成講座では94%と目標数値を大幅に上回りました。消費生活推進員の人材育成のため、消費生活推進員フォローアップ講座を2回実施しました。「文京区消費生活センターガイド」を作成し、消費生活センターの機能について周知を図りました。また、東京都消費者行政活性化交付金を活用してハンドタオルを作成し、各種イベントにて配布し啓発活動を行いました。	<b>【成果】</b> 出前講座・啓発活動は65回の実施となり、延べ受講者数は3,355人でした。インターネットに関するトラブルの最新情報を提供できるよう、平成24年度に作成した「安心インターネットハンドブック」の改訂を行いました。また、東京都消費者行政推進交付金を活用して啓発用ボールペンを作成し、各種イベントにて配布し周知活動を行いました。グループ活動助成については今年度より周知方法を見直し、区報への掲載等、従来からの周知に加え、消費生活センター発行の情報誌への掲載などを行いました。また幼児期の消費者教育の重要性に鑑み、前年度に引き続き幼児向け消費者として人形劇を実施しました。研修会の受講者満足度では92%と前年度の数値を上回りました。	
<b>【課題】</b> ①消費者の年齢等の段階・特性に配慮して、各ライフステージに応じた体系的な消費者啓発・教育を行う必要があります。②幼児向けの消費者教育を行う必要があります。③消費生活推進員が、消費生活センターと協働で啓発に取り組み、知識を地域に還元できる人材として活躍できるよう、フォローアップの機会を設けて支援します。④団体活動助成を適切に活用してもらえるよう働きかけ、より効果的な啓発を行います。	<b>【課題】</b> ①効果的な啓発を行うため、消費者の年齢等の段階・特性に配慮し、各ライフステージに応じた体系的な消費者啓発・教育を行う必要があります。幼児期の消費者教育の重要性に鑑み引き続き幼児向け消費者教育を実施します。②消費生活研修会の開催にあたっては、社会情勢の変化に気を配り、消費者のニーズを把握したテーマ選定が必要で。③引き続き消費生活推進員のフォローアップの機会を設けるとともに、消費生活推進員が活躍できる機会を多く提供していきます。④消費者団体や区民グループのより活発な活動を支援するため、周知方法を見直す必要があります。	<b>【課題】</b> ①引き続き消費生活推進員のフォローアップの機会を設ける必要があります。②今後も消費者のライフステージに応じた体系的な消費者啓発及び適格な事業運営のため社会情勢の変化やニーズを把握したテーマ選定が必要です。これらをより多くの方に知っていただけるよう、事業の周知方法を引き続き検討していく必要があります。③グループ活動助成においても利用実績を増やし、消費者団体や区民グループのより活発な活動を支援するため、周知方法を更に強化し、改善する必要があります。	
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B	B	B

5 (1)事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び(2)区民参画の状況	
①【研修会アンケート】	大変わかりやすく多くの事例をご説明いただき勉強になったので、再度このような講座をしてほしいです。(壁補修)【出前講座アンケート】・いいお話しを分かりやすく実例をまじえて講演していただきありがとうございました。皆勉強になったとグループ討議の話題になりました。ありがとうございました。・現在課題の問題だけに高い関心の高講座でした。例をあげながらの説明でしたので、とても良かったです。②消費生活センターと消費生活推進員養成講座修了者が協働をし、様々な場で消費者トラブルの事例紹介や消費生活センターの周知等を行っています。また消費者団体と協働し、子ども向け出前講座を行うなど消費者啓発・教育に努めています。

6 今後の方向性		① 事業の展開内容
時点	方向性	
26年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 報償費の増 9千円(啓発回数等の増等による)・普通旅費の増 2千円(子供向け研修会の増による)・一般需用費の減 △286千円(啓発品・消耗品等の内容精査による)・印刷製本費の減 △214千円(情報誌及びリーフレット等作成費の減による)・一般委託費の増 12千円(設営委託費の追加等による)
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 正規職員1×2.6=2.6
28年5月末	改善・見直し	④ 現状維持の理由

# 平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	156	事業名	消費生活相談室運営
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		消費生活
個別計画	【中項目】		【小項目】
	産業振興		消費生活
所管	区民部	経済課	
目的	消費生活相談員が消費者トラブルに対して助言等を行い、消費者被害の回復と未然防止を図ります。		
手段	消費生活相談員が、消費者からの苦情等に対して専門的知見に基づいて、適切かつ迅速に苦情の処理の斡旋や助言等をして問題解決を図ります。また、区内施設及び区内教育機関に向き消費生活相談と共に啓発活動を行うことにより、消費者被害の未然防止・被害拡大を防ぎます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
消費者相談解決割合	%	94	95	95	100%	95	94	99%	95
弁護士相談	回	24	24	24	100%	24	24	100%	24
専門家相談	回	2	2	2	100%	2	2	100%	2
とびだせ消費者きょういく実施回数	回	—	6	7	117%	6	6	100%	6

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	18,605	18,999	18,922	19,166	18,596	18,908
特定財源	4,563	4,255	4,224	4,277	4,329	4,450
一般財源	14,042	14,744	14,698	14,889	14,267	14,458
所要人員 B	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	5,494	5,451	5,413	5,555	5,431	5,530
総経費 E=A+D	24,099	24,450	24,335	24,721	24,027	24,438

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> ①平成25年度の相談件数は1,647件で前年度より86件増加しました。相談員が問題解決のために斡旋や交渉、調整をした回数は4,098回(相談1件につき平均2.5回)でした。そこで複雑・長期化する相談に対し、より効果的な対応をするため、各種研修へ積極的に参加し質の向上に努めました。 ②相談員のための弁護士相談と専門家相談を引き続き実施しました。弁護士や専門家から助言を得ることで、相談者に対し専門的な知見から助言することができ、より迅速かつ適切に解決することができました。	<b>【成果】</b> ①平成26年度の相談件数は1,648件で前年度より1件の増加となりました。相談員が問題解決のために斡旋や交渉、調整をした回数は4,203回(相談1件につき平均2.6回)でした。複雑・長期化する相談に対し、より迅速・効果的な対応をするために、各種研修を受講するなどし、更なるレベルアップに努めました。 ②相談員のための弁護士相談と専門家相談を引き続き実施し、習得した知識を、相談業務に迅速、かつ適切に活用することができました。 ③新規事業として「とびだせ！消費者きょういく」を実施しました。福祉センター等区有施設や、大学の教室等を活用して7回実施しました。消費者教育を受ける機会を設けることにより、消費者被害の未然防止等の啓発として実施することができました。	<b>【成果】</b> ①平成27年度の相談件数は1,653件で前年度より5件の増となりました。問題解決のために斡旋や調整をした回数は4,667回(相談1件につき平均2.8回)でした。 ②相談員の知識向上を目的とした弁護士相談と専門家相談を引き続き実施し、相談業務に迅速、かつ的確に活用することができました。 ③「とびだせ！消費者きょういく」は区有施設である文京アカデミーや地下2階にぎわい化計画の会場でもある区民ひろばにて、マルチビジョンを活用しながら幅広い区民を対象に周知・啓発を行いました。また、民間事業者会場を利用して、新入社員に向けても実施することができました。	
<b>【課題】</b> 複雑・長期化する相談に、より適切に対応するため、各種研修会への参加、弁護士や専門家への相談を今後も継続し、相談員の能力向上に取り組むことが必要です。また、より多くの区民に消費生活センターを周知し消費者被害の未然防止・被害拡大を防ぐため、区民の身近な施設へ出向き、消費生活相談と共に啓発活動を実施する必要があります。	<b>【課題】</b> 複雑・長期化する相談に適切に対応するため、各種研修会の受講、弁護士や専門家への相談を今後も継続し、相談員の能力向上に引き続き取り組みます。 被害に遭いやすいといわれる高齢者や若者を念頭に、消費者教育を受ける機会を設け、消費者被害の未然防止等の啓発として、様々な場所でより効果的な形で「とびだせ！消費者きょういく」を展開していくことが必要だと考えます。	<b>【課題】</b> 複雑・長期化する相談に適切に対応するため、各種研修会の受講、弁護士や専門家への相談を今後も継続し、相談員の能力向上に引き続き取り組みます。 被害に遭いやすいといわれる高齢者や若者だけではなく、様々な年齢層にも消費者教育を受ける機会を設けるため、様々な場所で「とびだせ！消費者きょういく」を展開して消費者被害の未然防止に役立てることが必要と考えます。	
指標達成度			
26年度	27年度	28年度	
B	A	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①相談員の方に種々動いていただいたおかげで、無事に解決に至ることができました。感謝申し上げます。当方個人での交渉では限界がありましたし、プロに相談し間に入っていた上での結果ですので納得しております。今回の事態を経験し、非常に不透明な内容や料金体系の契約をしてしまったことを反省するとともに、今後契約を取り交わす際には十分熟慮し慎重に行いたいと思います。(相談者より)	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	拡充	<b>① 事業の展開内容</b> 能力の高い消費生活相談員を育成すると共に、消費生活センターの周知と消費者被害の未然防止・拡大防止のための相談体制を整えます。
27年6月末	現状維持	<b>② 当初予算の増減内訳</b> 【増】共済費の増 28千円(保険料率の増) 負担金の増 2千円(研修受講料) 【減】非常勤報酬の減 △188千円(交通費) 普通旅費の減 △22千円(宿泊料) 特別旅費の減 △78千円(宿泊料)
28年5月末	現状維持	<b>③ 所要人員の考え方</b> ・正規職員 1人×12月/12月×80%=0.8人 ・事業費として計上している非常勤職員(消費生活相談員)5人
		<b>④ 現状維持の理由</b> 弁護士・専門家相談を活用し消費生活相談員の知識の向上を図りながら、「とびだせ！消費者きょういく」においては、その知識を活用し啓発を行うことにより、引き続き消費者相談解決割合の目標達成に努めます。